

<b>2013-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称):</b>		国連工業開発機関(UNIDO)	
<b>英文名称:</b>		United Nations Industrial Development Organization	
<b>種 別</b>		国連(事務局)	国連(基金・計画) <u>国連専門機関</u> その他
<b>【所管官庁担当局課・室名】</b> 外務省国際協力局地球規模課題総括課			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b> 開発途上国における工業開発を促進し産業協力を推進することを目的として、1966年の国連総会決議に基づき1967年に発足。その後、1979年に国連工業開発機関憲章が採択され、これに基づき、1985年に国連専門機関として独立した。本部はウィーンに所在。			
<b>【当該国際機関の財政(2013年予算)】</b>			
当該年度の総収入額: 81,903千ユーロ			
当該年度の総支出額: 81,193千ユーロ			
次年度への繰越額: 710千ユーロ			
会計検査機関名: パキスタン会計検査院			
<b>【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2013年のもの)】</b>			
	<b>国 名</b>	<b>金額(千米ドル)</b>	<b>拠出率(%)</b>
1位	日本	16,660	17%
2位	EU	13,983	14%
3位	スイス	11,480	12%
4位	エジプト	7,456	8%
5位	ナイジェリア	6,799	7%
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2013年のもの)】</b>			
	<b>国 名</b>	<b>金額(千ユーロ)</b>	<b>拠出率(%)</b>
1位	日本	14,610	19.07%
2位	ドイツ	9,349	12.20%
3位	フランス	7,140	9.32%
4位	イタリア	5,829	7.61%
5位	中国	3,719	4.85%
<b>【当該国際機関で働く邦人職員】</b>			
邦人職員数	17人	当該機関全体の職員数	263人
うち幹部以上	うち 3人	及び邦人職員が占める率	6.46%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
<b>ポストの名称</b>		<b>職員氏名</b>	<b>備考</b>
事務局次長		西川泰藏	
インド事務所代表兼南アジア地域事務所長		藤野 あゆみ	
東京投資・技術移転促進事務所代表		古谷 毅	
<b>【当該国際機関の会計年度】</b> 当該国際機関の会計年度は1月から12月末までとなっている。			